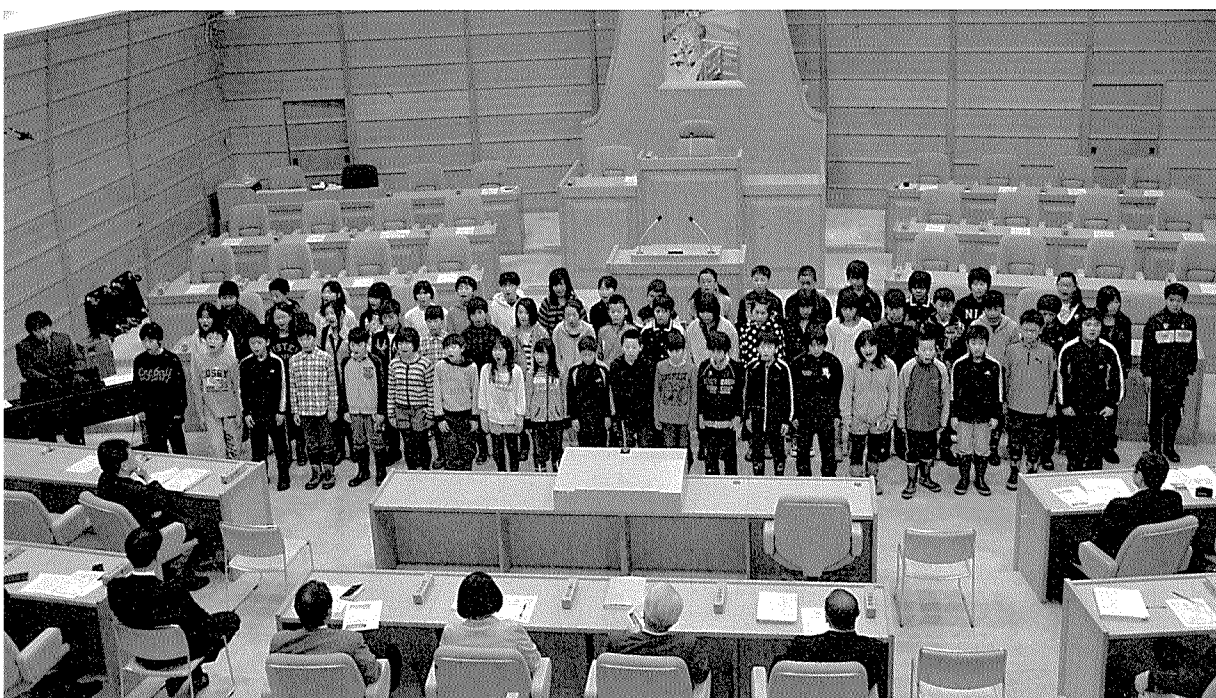


市議会だより

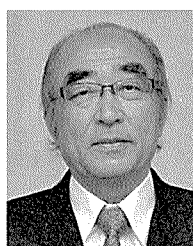
2013.2.1
No.4



第7回議場コンサート 滝川市立東小学校6年生の合唱



議長 水口典一



副議長 田村 勇

「次代を担う子どもたちのために」

平成25年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年より、定例会終了後に「議会だより」を発行させていただいており、これで第4号の発行となります。

今定例会では、一般質問の初日に、毎年恒例となっております議場コンサートを開催し、第7回目となりました。今回は滝川市立東小学校6年生57名の児童の美しい歌声をご披露いただきました。東小学校は以前より合唱部の活動が活発で、昨年も全道大会で優秀な成績を収め、今後のさらなる活躍が期待されております。3曲を合唱した後、一般質問も熱心に見学いただき、普段とは雰囲気の違いが本会議となりました。児童の皆さんの感想に「なんとかしたいという思いが伝わり、熱心に討論されていた」など、次代を担う子どもたちにも貴重な機会になったことと思います。

今年一年も、市政発展に向けて誠心誠意努めてまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

●目次●

主な議案のあらまし	2
議決結果	2
一般質問	3～9
厚生常任委員会だより	10
経済建設常任委員会だより	11
議会日誌・編集後記	12

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成24年第4回定例会は、12月10日から19日までの10日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について14人の議員から一般質問が行われたほか、平成24年度一般会計補正予算、条例の制定など議案22件が審議されました。

議決された主な内容についてお知らせします。

◎平成24年度一般会計補正予算

一般会計で3、579万6千円を追加補正し総額203億8、675万3千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費は、衆議院議員選挙の執行に要する経費2、226万2千円、障害児支援給付サービス利用増に伴う障害児支援給付扶助費増額のための経費723万2千円、予防接種法の改正に伴う3種混合ワクチン（百日咳、ジフテリア、破傷風）に不活化ポリオワクチンを加えた

4種混合ワクチンの実施のための経費251万2千円などです。

◎条例の制定・改正

次の条例の制定について、原案のとおり可決しました。

○滝川市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する条例ほか3件
次の条例を原案のとおり可決しました。

○市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例ほか6件
◎そのほか可決された議案
○不動産の減額貸付けについてほか4件

◎人権擁護委員候補者を推薦

任期満了に伴うもので、野地和英氏を推薦しました。

平成24年第4回滝川市議会定例会議決結果

●平成24年度補正予算

◎ 平成24年度滝川市一般会計補正予算(第6号)

●条例

◎	滝川市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する条例
◎	滝川市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する条例
◎	滝川市丸加高原健康の郷専用水道に置く水道技術管理者の資格に関する条例
◎	滝川市道路構造等条例
◎	市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市手数料条例の一部を改正する条例
◎	滝川市廃棄物の資源化・再利用の促進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市営住宅条例の一部を改正する条例
◎	滝川市都市公園条例の一部を改正する条例
◎	滝川市下水道条例の一部を改正する条例

●その他

◎	公の施設の指定管理者の指定について(農村環境改善センター・郷土館分館屯田兵屋)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(滝川中高齢労働者福祉センターサンライフ滝川)
◎	中・北空知廃棄物処理広域連合規約の変更について
◎	不動産の減額貸付けについて
◎	市道路線の認定及び廃止について
◎	滝川市議会政務調査費に関する条例の一部を改正する条例
□	人権擁護委員候補者の推薦について
★	専決処分について(平成24年度滝川市一般会計補正予算(第5号))
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

◎全会一致可決 □全会一致推薦 ★報告承認 ☆報告済
※議決結果の概要については、滝川市公式ホームページ内の市議会のページでもご覧いただけます。

第4回例会 一般質問から



新政会
関藤 龍也
議員

いじめ対策について

質問 「いじめ防止条例」を制定する自治体の取り組みが注目されているが、こういった取り組みに対する教育長の見解を伺う。

答弁 いじめ根絶は、滝川市民・全国民の願いであり、すこやかな子どもたちの成長のため、家庭・学校・市民全体が責任をもって対応しなければならぬと思います。

市では、年2回のいじめアンケートの実施や電話相談などを行い、早期発見に努めてきました。

いじめがゼロで子どもたちの人権が守られる滝川市をつくるため、条例で行政や学校・保護者・地域などの役割を規定し、いじめ防止の理念を明文化することも一つの方法と考えます。

省エネに対する補助金について

質問 国が打ち出している、家庭・

事業者向けのエコ補助金制度の市民周知はされているのか伺う。

答弁 さまざまな助成金制度があり、個別な問い合わせには対応してきましたが、積極的な周知は行っていないかもしれません。今後は現在の電力問題に関連して、これらの制度の積極的な活用を促すため、市民にとって有用な支援制度をピックアップするなどして情報の提供に努めてまいりたいと思います。

市民の健康と安全について

質問 国は、次期国民健康運動「健康日本21」の課題として「健康寿命を延ばすこと」としているが、当市の今後の取り組みについて伺う。

答弁 市では、国に準じて健康滝川21を見直し、健康寿命を延ばすために健康資源を有効に活用するなど、新たに健康滝川21アクションプランを作成中です。

このプランは、健康づくりは市民が主役、市民一人ひとりが健康でいられることをテーマにライフステージに応じた目標値を定め、健康増進のため保健センターが総合相談窓口となり、市民の健康生活の質の向上に努めます。



市民クラブ
荒木 文一
議員

職員の退職、再任用について

質問 公的年金の受給開始延長に伴い、市としてどのような対応を想定しているのか伺う。

答弁 地方公務員の雇用と年金の接続については、国家公務員の基本方針を踏まえ、「希望する場合は、定年退職の翌日、再任用職員として採用する」とした制度概要案に基づき、法案提出が準備されておりましたが、衆議院の解散により提出に至っておりません。

市としては、法案が成立し、制度ができ次第、その内容に沿って進めていきたいと考えておりますが、再任用職員の処遇や活用などについては、今後、制度を見ながら、意欲、経験、能力が発揮されるよう考えてまいりたいと思っております。

施設整備補助金について

質問 今後、廃止を余儀なくされる公共施設について、施設整備に

関わる補助金（国）返還が求められるのか伺う。

答弁 個別の施設についての言及は避けませんが、補助財産の処分に對する承認基準、取り壊しや譲渡の際の返還額の算出基準が異なるのが現状ですが、平成20年度より導入された「包括承認制度」のように、近年は地方が公共施設を効率的に有効活用できるよう国の方針も変化してきております。

滝川西高等学校について

質問 滝川西高等学校の建て替え、中高一貫教育実現などの将来ビジョンについて、どのように考えられているのか伺う。

答弁 限られた市の財源の中で学校施設の整備を計画的に行っているところですが、西高については、現在のところ具体的な建て替え計画はありません。

将来ビジョンにつきましては、少子化による間口の問題も含めたビジョン策定のための検討組織を立ち上げる準備を行っておりますが、保護者、地域住民などの意見を取り入れながら進めていきたいと考えております。



市民クラブ
木下八重子
議員

新年度予算編成の重点目標について

質問 新年度予算協議が始まっていると思うが、何を優先（重点）して取り組みたいと考えているか伺う。

答弁 滝川市総合計画における基本目標の推進、予算編成の基本方針で掲げた4つの柱、また、経済の活性化をはじめ、少子高齢化の対策にも力を注いでまいります。

パークゴルフ場の造成について

質問 市長の公約のひとつにパークゴルフ場をつくりますとあるが、進捗状況と今考えている造成費、完成後の運営費について伺う。

答弁 関係部署によるプロジェクトを立ち上げ、早急に事業計画を策定するよう指示をしています。

今年度は調査、勉強会を実施していますが、事業費、運営費、管理方法については財源にも限りがあることから効率的経済的な事業

になるよう事業内容を詰めているところで、方向性がまとまり次第、委員会等に報告します。

定住自立圏構想について

質問 現在の広域圏規模で当市が中心市として宣言する時期や構成する周辺市町との協議時期などスケジュールについて伺う。

答弁 現在までの状況は、種々の会議を開催し、現状において協定項目として可能な事業等の選択を行ったほか、国・道の担当に来ていただき、制度創設の背景や現状についての勉強会を行うなど、一層制度の理解が深まったと考えています。今後については早い時期に今後の進め方について協議を行うこととしています。

スマイルビルについて

質問 スマイルビル問題と駅前の活性化策について伺う。

答弁 市の玄関口としてスマイルビルの存在意義は大きいものがあります。今後は、機運が高まり、市として選択を求められたときに関係団体と協議し、最善策を講じてまいります。



新政会
井上 正雄
議員

エネルギー自給都市の実現について

質問 市内における太陽光発電の普及状況と水力、風力発電の可能性は。また、当市をはじめ空知の地下に眠る膨大な炭層ガス（CBM）の開発を国に働きかける必要があると思うが。

答弁 太陽光発電については、本年度より新設した市の補助制度に對して13件で約60kW分の申請がありました。その他の水力や風力発電の導入についても今後調査検討をします。CBM（コールベッドメタン）についても広域的連携を図りながら情報収集に努め、国への働きかけを行っていききたい。

自然エネルギーと地域経済の振興について

質問 環境に優しい自然エネルギーを活用してのまちおこしについて。また、エネルギーハウスやスマートハウス等の国の補助制度の積極活用。市民向けの創エネ、省エネ

のモデルハウスをつくる考えは。

答弁 メガソーラー誘致実現を契機に再生可能エネルギーを地域経済の発展につなげていきたい。エネルギーハウスやスマートハウスについては、住宅メーカーの動向を見守っていききたいが、モデルハウスについては現時点で市がつくることは考えていません。

東滝川地区農業基盤整備事業の推進と河川の抜本的改修は

質問 同事業への国の予算の大幅削減の影響を受け東滝川地区の事業実施の遅れが懸念される。また同地区の損壊が激しい宮下川、大曲川、ポンクラ川等の抜本改修の最後のチャンスと考えるが。

答弁 同事業は北海道が主体となつて行う事業ですが、事業実施が大幅に遅れることが懸念されます。

東滝川は3地区に分かれ、事業開始は平成27～33年度となり、それぞれ9年間を要します。河川改修も農業基盤整備事業などの予算で実施することがベストと考えています。地元も含めて関係団体と連携し、整備推進期成会の必要性について協議してまいります。



市民の声連合
渡辺 精郎
議員

生活保護費不正事件の札幌地裁での結審を終えて

質問 この事件も住民訴訟から5年が経過、23回の口頭弁論があり、このほど結審した。判決は2月に出される。市政刷新を訴えて当選した前田市長の判決を迎える心境と不祥事行政の継続をしないという決意のほどは。

答弁 生活保護費が事件の温床となったことを真摯に反省し、今後適正な事務を行うよう努めます。

滝川米の北海道米登録第2号の地域団体商標獲得について

質問 東川米が北海道米登録第1号を獲得した。滝川米が登録されれば、農家の方々の励みとなる。北海道米登録に向けての運動展開はいかがか。

答弁 現状では登録は困難な状況ですが、JAたきかわに販路拡大の一手法として検討することを提案します。

「いじめ防止条例」の制定を

質問 いじめ防止条例を制定した自治体があるが、滝川市でも制定が必要ではないか。

答弁 実効性のある条例はどうあるべきか検討します。

給食食材の放射性物質検査について

質問 道教委は、12月より希望する市町村の学校給食の放射性物質検査を始め、当市も応募した。私は市独自でも測定すべきと主張してきたが対応を伺う。

答弁 道教委の学校給食モニタリング事業の対象となりました。検査結果は公式ホームページや給食だよりなどで保護者に報告します。

シルバー人材センターでの労災不適用問題について

質問 シルバー人材センターで働いてケガをしても、労災は適用されない。安心して働ける環境をつくるべきでないか。

答弁 国は健康保険法の改正を含めて早急に対応したいとしております。市としては国の動向を見ながら適切に指導してまいります。



新政会
坂井 英明
議員

経済対策について

質問 今後の経済活性化へ向けての考えを伺う。

答弁 滝川市としての特色や強みを生かし、企業誘致や外客誘致を図り、施設の見直しやまちづくり活動への支援を行ってまいります。官民協働が重要と考えます。

駅前地区及び栄町3-3地区の整備について

質問 駅前広場の再開発を機に、駅前再開発ビルを含めた周辺を一体的に整備する予定について伺う。

答弁 駅前再開発ビルや近隣の遊休地を大きく含んだ整備は予定していません。しかし、民間所有の空きビルや遊休地が点在しており、民間投資が期待できる地区と考えています。市としては高齢者向けの公営住宅の建設により民間投資を喚起するとともに、街なか共同住宅建設補助制度を創設し、民間開発の支援を行ってきました。

高齢者・生活困窮者等に対する支援について

質問 高齢者や生活困窮者に対する支援、福祉灯油について伺う。

答弁 経済的には生活保護制度があり、生活面は介護保険制度や障がい者施設等各種福祉サービスがあります。これらのサービスを民生委員や地域包括支援センター、町内会や事業者等と連携し、安心安全な生活を送るための情報共有に努めてまいります。福祉灯油は過去に行った時のような高騰傾向になった時に実施を検討します。

道民球団の積極的活用について

質問 日本ハムファイターズが企画した「北海道全力応援プロジェクト」を市として積極的に活用すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 早速、球団に対し応援大使への挨拶と来年の取り組みについて相談したいと話しましたが、今回選ばれた18市町村に平等な対応をしたい、球団側で実施可能な事項を持って後日担当者が伺うとの返答でした。せっかくの機会ですので、できる限り滝川市のPRに取り組みたいと考えています。



新政会
渡邊 龍之
議員

新年度予算について

質問 新年度予算編成における基本方針の重点、オール滝川というコンセプトについて伺う。

答弁 新年度予算の基本方針は①滝川市総合計画の2年目として、将来都市像の実現に向け従来の取り組みを検証し目標を推進します。②新たな行政課題の対応には市民ニーズを把握し、事業の選択と集中を図ります。③将来にわたり健全な財政運営に努めます。④国の動向に対しては、的確に対応してまいります。

オール滝川の考え方は、単一の部署にとらわれずに厳しい予算の中において取捨選択を行い、先送りすることなく決断していく責任があることを広く認識していくことが重要と考えます。

ストックマネジメントについて

質問 公共施設のあり方と施設等の見直しを含め、中・長期的な工

程表を示すべきではないか。

答弁 新年度に策定予定の滝川市公共施設マネジメント計画は、施設の分野別のあり方と小学校区をベースとする地区別の公共施設のあり方を描いていく考えです。

今後10年間程度を集中取り組み期間と位置づけ、施設の削減や計画的修繕と歳入の確保、官民連携の導入、余剰施設の処分、施設の広域化等について、できるところから進めてまいります。

各種事業の見直しについて

質問 市が直面する諸課題と事業目的に沿った検討が重要と考える。総合計画との整合性から各種事業の見直しと整理をどのように進めるか。

答弁 政策の形成過程において、市民に必要な施策・事業を職員自らが選択するように心がけています。さらに、優先度・緊急度・事業効果を吟味し政策形成を進めているところで、総合計画の推進にあたっては、民間活力の導入や各施策や事業を複数組み合わせるなど、効率化することにも力を注いでいきます。



新政会
山口 清悦
議員

防災対策について

質問 Jアラート・Mネットの情報コミニティFM放送を利用して住民に告知する方式を構築すべきと考える。また市内のFM難聴地域に中継アンテナを設置するべきと考えるが見解を伺う。

答弁 携帯電話のエリアメールの活用、エフエムGスカイに詳細情報を提供して周知する等で対応しています。難聴地域の対応については、自治会からの情報収集と中継アンテナ申請のための総務省との協議について、エフエムGスカイと話し合っていくたい。

質問 室蘭市の停電災害を受けて、当市の予想される状況及び今後、早急に考えるべきことを伺う。

答弁 市内には変電所が4か所あり鉄塔が1、2か所が倒れても室蘭市のような停電は想定しづらいと思われる。防災協定を結んでいる団体や自衛隊駐屯地などに暖房機器や発電機等の提供を依頼する予定です。

滝川グリーンズについて

質問 ふれ愛の里の施設管理について経営陣が刷新し、レストラン委託業者も変わったことから新たに民間譲渡等に踏み切る財政状況や時期についてどう考えているか。

答弁 鈴木副市長を含め、新たに2名の副社長が就任し、レストラン部門も有限会社プラスワンに変わり経営改善に努めています。また第2次経営改善計画の見直しも行っていますが、赤字決算になり回復が見込めない場合を民間譲渡へ踏み切る分岐点と捉え、抜本的な見直しの検討に入ります。

教育行政について

質問 滝川西高等学校硬式野球部を甲子園に送るためにプロジェクトを立ち上げ、市及び学校も市民と一体になってバックアップするべきと考えるが見解を伺う。

答弁 甲子園出場はマチの明るい話題となるなど大きな効果があります。応援プロジェクトをどのようにするかを地域の支援もいただきながら検討してまいります。



新政会
小野 保之
議員

体育協会の指導強化と屋外運動施設の整備改修について

質問 体育協会が管理している屋外施設の中で、整備あるいは機械、機器類の貸借についてはスポーツ団体から苦情や不満があるようだが、指導、連携はされているのか。また、何度も質問しているが、市営球場、石狩川野球場についてグラウンドの改修、土の搬入整備の検討はされているのか。

答弁 体育協会では、スポーツ団体から施設修繕等の要望を毎回受け、予算の中で修繕を行っていきます。対応できないものについては、市に要望を上げていただき、危険度や緊急性を考慮し実施しています。また、市営球場、石狩川野球場等の整備については、平成6年度の大規模なグラウンド整備後約20年が経過しており、財政的な面もありますが、市民が使用しやすい施設となるよう計画的な整備に努めてまいります。

北電公園のあり方について

質問 どうぶつランドが廃止され記念塔も形があるだけで、小公園は家族憩いの場と言っても一部の人が散歩に利用しているだけで、野球関係者以外は段々と足が遠のき気味である。有効利用の対策は検討されているのか。また、冬期間はスロープが開放され、スノーレク等が企画されているが、指定管理者である体育協会との管理の連携はできているのか伺う。

答弁 北電公園の整備については、スロープ部分と広場の遊具の老朽化が著しいため、防衛省の補助を得て本年度実施設計を進めており、来年度には遊具の改築更新を実施する予定です。冬期間については、一日平均百人の利用があるスロープを使った事業、スノーレクのイベントなど、体育協会と市教育委員会とが連携して取り組んでいます。球場の整備も体育協会と野球連盟とともに連携して進めていきます。



▲北電公園のスノーレク

パークゴルフ場について

質問 新パークゴルフ場が実現された後の既存のパークゴルフ場はどうするのか。また、管理は今ままでおりなのか。傷みが激しく、管理に力を入れてほしいとの要望も多く上がっているがどう考えるか。

答弁 新パークゴルフ場の方向性が決まった段階で併せて報告します。管理については現状どおりと考えています。

少人数学級の導入について

質問 文科省の今後5年以内で中学3年生まで全学年への35人以下学級を実現する方針に対して、市教委の考えを伺う。

答弁 国・道の施策によって、小学校1、2年生・中学校1年生を対象に35人学級になっています。市では、独自施策で小学校3、4年生で71人以上の場合35人学級としています。文科省の方針では、



市民クラブ
大谷久美子
議員

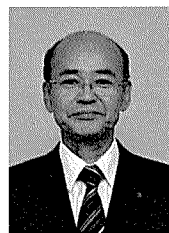
どの学年から実施するか、さらに市町村の判断により少人数指導の仕組みを取り入れることも可能としており、全体像がどのような形で国の予算に反映されるのか、注意深く情報入手して対応していきたいと思います。

教育予算の増額について

質問 当市の教職員の調査によると、どの学年においても年間の保護者からの徴収額が大きく増額されている。保護者負担の軽減のため、スキー授業のリフト代金、部活動の施設利用費、スポーツ振興センターの掛け金など助成できるものはないか。また、負担軽減について考えがあれば示されたい。

答弁 今年度は中学校の標準学力テスト代、文化・体育奨励費、武道必修に伴う柔道着の支給（就学援助家庭）など、保護者負担の軽減に努めました。

保護者負担の軽減は、厳しい経済環境を考えると教育施策の中でも重要な施策と考えています。学校運営に必要な予算の確保についても一生懸命取り組んでいきたいと思っています。



公明党
堀 重雄
議員

レアメタル等の回収とリサイクルについて

質問 今年8月に小型家電リサイクル法が成立し、当市も11月より回収を実施しているが、この法律の趣旨を伺う。また、市民への周知方法、回収目標を伺う。

答弁 デジタルカメラやゲーム機等の小型電子機器の中に利用されているレアメタルなどの貴重な金属が回収されず廃棄されていたことから、これらを再資源化することとを目的とした法律で、平成25年4月より施行されます。リサイクルリーンでは、8月から不燃ごみで回収された中からピックアップアップ回収を始めたほか、市では11月から市役所、江部乙支所、まちづくりセンターに無料の回収ボックスを設置し拠点回収を開始しました。周知については、広



▲小型電子・電気機器回収ボックス

報11月号、ホームページで周知、12月の町内回覧でお知らせします。また、回収品目が確定した時点で改めて周知します。また、回収目標も品目が確定した後に現在の試行実施状況を踏まえ、改めて設定する予定です。

高齢者福祉について

質問 低所得の高齢者受け入れ施設について伺う。

答弁 緑寿園の特別養護、養護老人ホームがあります。特別養護はニーズが高く、待機者はおよそ百人となっています。低所得者の施設受け入れは喫緊の課題として取り組んでいきたいと思っています。

質問 持ち家の方で施設入所に伴い、家売りたいたいが売れない場合の心配に対する市の取り組み状況について伺う。

答弁 市内のサービス付き高齢者住宅に移転を希望する場合、移転費の補助をし、住み替えの支援をしていきたいと考えています。また、一戸建て住宅への入居を希望する子育て世代で、特に低所得世帯への賃貸については、家賃助成を検討しているところです。



公明党
三上 裕久
議員

市長公約の実現性について

質問 任期折り返しを迎えるにあたり、市長が掲げた公約の実現は、どうなのか。公約立案時以降に発生した東日本大震災により状況が一変している。公約にとらわれることなく、優先課題を実現されることに多くの市民理解を得ることができると思うが、市長の考えを伺う。

答弁 実現したもの、まだ検討段階にあるものもありますが、任期の中で公約優先にとらわれることなく、緊急性・公平性・安全性・優先性を考える中で実現に向けて最大限努力いたします。

新体制の社会福祉事業団について

質問 市長が新体制の社会福祉事業団に期待し、望むことは何か伺う。

答弁 事業団への施設譲渡を基本に考えており、市の考え方が着実

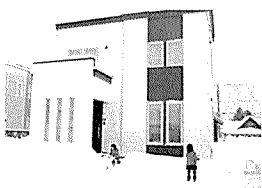
に引き継いでいただけるよう、これまで以上に連携を密にして早期実現に向けて環境を整えていただきたいと考えています。

空き家を再生し、それを活用する考えについて

質問 国土交通省の空き家再生等推進事業を活用しての空き家再生の考えについて伺う。

答弁 市内には空き家の優良住宅などが多数あり、住宅ストックの有効活用が望まれています。設置を予定している住み替え支援協議会で、中古住宅や宅地などの不動産情報を紹介し、子育て世代の一戸建て持ち家住宅の促進、道外・市外からの定住促進のための住まいの総合情報サイトを構築することをめざしています。

今後、不動産売買の活性化、空き住宅の減少、リフォームによる工事量の増加、安心して子育てできる環境づくり等が推進され、地域の活性化につながっていききたいと考えています。



▲子育て世代の住宅



日本共産党
清水 雅人
議員

復興予算流用ではないかとの世論への対応について

質問 焼却炉建設で、本来市の一般財源で負担すべき分まで震災復興特別交付税で交付されたと考えるが、その金額はいくらか。

答弁 1億7,370万3千円。金利を含めて再計算し、起債償還予定の15年で割り返すと、1年あたり1,192万6千円となります。

質問 全額一括支出は財政的に難しいと思う。毎年、何らかの形で震災復興に役立つよう支出すべき。

答弁 給食食材支援など、市として可能な支援を継続していきます。

質問 支援の比較は、金額で判断せざるを得ない。これまでの支援に要した金額はどの程度か。

答弁 24年度の実績は70万5000円です。

丸加高原伝習館の新たな運営方針について

質問 市が1年間検討した結果、

普通財産として貸与者を一般公募するなどの方向が示された。この方向で、市の顔、旧江部乙町地域のシンボルとしての丸加高原の維持・発展を図れると考えているのか。新たな運営方針の市民説明会を実施し、広く市民意見を集めるべき。

答弁 改修に1億5千万円、運営費も増額となり財政上厳しいと判断しました。民間公募では、丸加高原の良さを生かし地域の振興につながるものとしていきたいと考えます。公募条件については、市民懇談会の皆さんに事前に説明します。

35人学級制度の見直しについて

質問 来年度、第一小学校の学級数が大幅に減ると言われている。市独自の35人学級制度（3、4学年）は評価している。しかし、学年の人数が70人を超えなければ該当しないなどの不十分さもある。

答弁 1学級でも35人を超えれば35人以下にする見直しを求める。

質問 国に対して35人学級制度の拡大を求めています。また、市独自の学びサポーターの充実により効果的な支援を行っていきます。



市民クラブ
山本 正信
議員

環境に優しい農業の推進について

質問 平成24年度の環境保全型農業直接支援対策の地域特認が厳しいため、市内の取り組みが少なかつたが、取り組みやすいようにさらなる要件緩和を国に要請してもらいたいかがか。

答弁 北海道の地域特認として稲わらの堆肥化が支援対象活動に追加されましたが、稲刈り後の稲わらの搬出作業に労力がかかるなど5戸の取り組みにとどまりました。今後、取り組みやすい制度となるように支援対象要件のさらなる追加を要望したいと考えています。

後継者対策について

質問 平成25年から新規就農者対策を拡充するようだが、既存の後継者を含めて農業塾以外の当市で実施するソフト・ハード面の支援策をどのように取り組み、周知するのか伺う。

答弁 「元気な農業づくり補助金」

の中に農業者スキルアップや直売用野菜ハウスの設置事業などを来年度も引き続き実施していく予定です。周知の方法は当市の農業行政支援が一目でわかるように工夫したパンフレットの作成や出前講座等も開設していきます。

戸別所得補償制度の継続について

質問 農家から戸別所得補償制度の継続が求められているが、市として国に制度継続の要望をするのか伺う。

答弁 これまでも北海道市長会を通じて要望してきましたが、今後も農業者の安定した所得確保が図られるよう、関係団体と連携し要望していきます。

白鵬米の今後について

質問 白鵬米が今後名譽観光大使となるが、今後も安心して白鵬米の販売ができるのか。

答弁 白鵬米は、これまで滝川産米のイメージ向上や市のPRに貢献してきており、行政としてもJAたきかわが継続販売できるように、でき得ることを積極的に協力していききたいと考えています。

厚生常任委員会だより

滝川市社会福祉事業団への施設譲渡の協議について

市の社会福祉施設のうち、保育所3か所、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人保健施設、デイサービスセンター3か所、障がい者就労継続支援施設2施設、三世代交流センターの計13施設は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団が非公募で指定管理しています。

一方、同事業団の経営に関しては、昭和51年から理事長・副理事長・理事などを市長・副市長・市議会議員が務めるなど、実質的に市が経営してきましたが、一般法人への移行に伴い平成19年7月に市幹部・議員が退任しました。

18年度から市と同事業団との間で施設譲渡協議が行われていたが、議会への説明なしに資産譲渡を23年4月までに行うことを確約した協議書を22年3月に市が交わすなど協議の進め方について、議会のたびに取り上げられる状況

でした。そこで、常任委員会として、23年8月に委員会視察と理事会との懇談を実施、24年10月から集中的に調査・審議を始めました。近く新理事会との懇談も予定しています。今後は、譲渡の可否も含め、市民の財産である福祉施設の充実に向け常任委員会の責任を果たす所存です。



▲障がい者就労継続支援施設更生園のクリーニング事業

4月から院内保育所を開設

平成24年4月1日に院内保育所「ゆめみな」が開所しました。定員10名、153・42㎡で、運営を民間に委託しています。対象は、市立病院の医師や看護師など

の医療従事者です。365日の通常保育のほか、週2回は24時間保育も行い夜間勤務に従事する職員をサポートします。



▲市立病院院内保育所「ゆめみな」の開所式・入所式

約330名の医療従事者の保育を支援するとともに、市立病院への就職支援促進のために、長年その必要性について議論が行われてきました。「ゆめみな」の由来（市立病院ホームページより）は、子どもたちの描く「夢」が「未」来に向けて「菜」の花畑のように広がってほしいとの思いから命名されました。

空き家等の適正管理に関する条例について

危険な廃屋から市民の安全を守るために平成24年4月に全道に先

駆けて施行された条例の効果が早くも現れています。11月26日の常任委員会で、経過が報告されました。

対象家を危険度でランク付け

危険度が低い方からA（傾斜・飛散などがある）2軒、B（さらに破損が進んでいる）5軒、C（一部壊れて中が見える）5軒、D（倒壊が進んでいるが周囲に人家、道路等がない）2軒、E（倒壊または屋根・壁が崩壊し倒壊の危険性が高く、民家や道路に傾いている）7軒

指導文書送付で対策進む

これらの21軒のうち所有者不明（固定資産税免税点以下は戸籍も住民票も追跡できない）6軒を除く15軒に指導文書を送付しました。結果は、「解体する」2軒、「解体に向けた動きがあるもの」1軒、「危険回避対策をする」1軒の計4軒から回答がありました。

■委員

委員長 関藤 龍也
副委員長 堀 重雄

委員 清水 雅人 木下八重子
田村 勇 荒木 文一

経済建設常任委員会だより

滝川ふれ愛の里レストラン 運営事業者公募について

株式会社滝川グリーンズが公募していた温泉施設内のレストラン運営事業者が有限会社プラスワンに決定し、11月19日の常任委員会で報告がありました。

同社は、砂川市と滝川市（現在は営業休止）で食堂を経営している会社です。

12月からオープンしています。

常任委員会で、

集客増加に向けて新しい事業者と滝川グリーンズとの協力体制を求める質疑があり、連携を強化し、レストランと温泉とが一体となつてPRをすることで集客増加に向けて努力を進めたいとの答弁がさ



▲ふれ愛の里のレストラン

れました。

メガソーラー設置運営事業 について

新エネルギーとして注目されている大規模太陽光発電所設置運営事業者の公募について、11月19日の常任委員会で説明されました。

平成24年4月に策定された「滝川市総合計画」において世界に誇れる国際田園都市をめざす中、新たな産業の育成に関して、環境・エネルギー分野など、今後の市場拡大や技術革新が望める分野において、新たな事業の芽の掘り起こしに努めることが事業の目的の一つとされています。

また、平成24年7月1日の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始に合



▲メガソーラー設置予定地

わせ、市有地における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置運営を行う民間事業者の募集を行い、平成25年度中の発電開始を目標とするものです。

設置予定地は滝の川団地跡地の約3・9ヘクタールで、土地の賃貸借契約期間は20年間となります。

来年度から売電価格の単価が変わる可能性があることから、設置運営を計画している民間事業者は、現在の売電単価を維持できるように早期の取り組みを希望しているということです。

常任委員会では、予定地周辺の住民の方への影響についての質疑があり、発電所はフェンスで囲いがされて外灯がつくので明るくなり防犯上のメリットがあること、また、低周波による影響なども一



▲委員会での視察

切ないとの答弁がされました。
公募により設置運営事業者が決定

メガソーラー設置運営事業者が東京都の伯東株式会社（東証一部上場企業・エレクトロニクス、ケミカル事業）に決定しましたが、設置予定地について、土地貸付料算定基準より低い価格で賃貸するため議会の承認が必要となりました。

減額分は年額約359万円で、貸付料は年額350万円、貸付期間は20年となり、固定資産税収入も見込まれます。

また、事業の実施により、設置予定地周辺の市道を廃止して、必要な部分のみ新規に認定する承認が議会に求められました。

これらの議案は12月11日の常任委員会で説明され、第4回定例会において可決しました。

■委員

委員長 山口 清悦
副委員長 山本 正信
委員 坂井 英明 小野 保之
三上 裕久 窪之内美知代

議会日誌 (平成24年9月1日～平成24年12月31日)

9. 6 ～21	第3回市議会定例会が開催された。	10. 27	國學院大學北海道短期大学部開学30周年記念式典が挙行され、正副議長をはじめ13名の議員が出席した。
9. 6	第6回議会改革特別委員会が開催され、議長が出席した。	10. 28	滝川消防団第一分団創設100周年記念式典が挙行され、議長が出席した。
9. 6	第23回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。	10. 29	平成24年度北海道における社会資本整備要望のため、議長が岩見沢市及び札幌市に出張した。
9. 11	第16回経済建設常任委員会が開催され、議長が出席した。	10. 31	第7回議会改革特別委員会が開催され、議長が出席した。
9. 11	第18回総務文教常任委員会が開催された。	11. 1	山形県議会「県政クラブ」会派所属議員1名が観光大使事業の調査のため来市した。
9. 12 ～14	第1・第2決算審査特別委員会が開催された。	11. 1	釧路市議会「日本共産党議員団」会派所属議員1名が35人学級の実現など、教育全般にわたる調査のため来市した。
9. 17	たきかわコスモスマラソン2012大会開会式が挙行され、正副議長が出席した。	11. 2 ～3	広域行政圏市議会協議会第61回理事会に出席のため、議長が東京に出張した。
9. 20	第17回経済建設常任委員会が開催され、議長が出席した。	11. 5	第16回厚生常任委員会が開催され、議長が出席した。
9. 24	J Aバンク江部乙支店竣工・落成式が挙行され、副議長が出席した。	11. 9	東京都町田市議会「公明党」会派所属議員1名がリサイクリングの調査のため来市した。
10. 1 ～5	スプリングフィールド市との姉妹都市提携20周年を記念して行われる「姉妹都市交流促進宣言」並びにロングメドー町との「友好交流促進宣言」調印式に出席のため、議長がアメリカを訪問した。	11. 9 ～10	滝川市・栃木市友好親善都市盟約30周年記念式典に出席のため、正副議長をはじめ14名の議員が栃木県栃木市を訪問した。
10. 3	第15回厚生常任委員会が開催された。	11. 13	青森県青森市議会「公明党」会派一行3名が心の教育推進プランほか教育全体の取り組みの調査のため来市した。
10. 3	大阪府寝屋川市議会「新風ねやがわ議員団・無所属」会派一行8名が心の教育推進プランの調査のため来市した。	11. 14	神奈川県藤沢市議会「こども文教常任委員会」一行9名が美術自然史館事業の調査のため来市した。
10. 5	長崎県平戸市議会「総務委員会」一行10名が公共施設ストックマネジメントの調査のため来市した。	11. 15 ～16	全国市議会議長会第129回地方財政委員会に出席のため、議長が東京に出張した。
10. 5	北海道市議会議長会道央支部協議会に出席のため、副議長が赤平市に出張した。	11. 16	神奈川県厚木市議会「改革あつぎ」会派所属議員1名が国際交流の取り組み、中心市街地活性化基本計画の調査のため来市した。
10. 7	滝川商工会議所青年部創立20周年記念式典が挙行され、議長が出席した。	11. 19	第18回経済建設常任委員会が開催された。終了後、委員等6名が大規模太陽光発電所立地候補地の現地視察を行った。
10. 9 ～12	第7回全国市議会議長会研究フォーラムin松山に出席のため、議長が愛媛県松山市に出張した。	11. 19 ～22	全国市議会議長会基地協議会第78回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会への出席のほか陳情用務のため、議長が東京に出張した。
10. 10	栃木県鹿沼市議会「市民ネットワーク」会派一行3名が心の教育推進プランの調査のため来市した。	11. 26	第17回厚生常任委員会が開催され、議長が出席した。
10. 10	福井県勝山市議会「建設産業委員会」一行10名が菜の花によるまちづくり、中心市街地活性化基本計画の調査のため来市した。	11. 27	第19回総務文教常任委員会が開催された。
10. 11	福岡県筑紫郡那珂川町議会「議員有志」一行4名が議会運営の調査のため来市した。	11. 30	第19回経済建設常任委員会が開催され、議長が出席した。
10. 11	埼玉県北本市議会「無所属の会」一行2名が未来へつなぐ市民税1%事業の調査のため来市した。	12. 4	第24回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。
10. 15	愛知県西尾市議会「新生西尾クラブ」会派一行11名が心の教育推進プランの調査のため来市した。	12. 10 ～19	第4回市議会定例会が開催された。
10. 17	千葉県柏市議会「護憲市民会議」会派所属議員1名がリサイクリングの調査のため来市した。	12. 10	第25回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。
10. 17	赤平市議会議員一行12名が市立病院の運営について調査のため来市した。	12. 11	第20回経済建設常任委員会が開催され、議長が出席した。
10. 17 ～21	全国市議会議長会基地協議会北海道部会定期総会に出席のため、議長が登別市に出張した。	12. 14	第26回議会運営委員会が開催され、正副議長が出席した。
10. 17 ～21	広域行政圏市議会協議会正副会長・監事・相談役会議並びに東京滝川会平成24年度総会に出席のため、議長が佐賀県佐賀市及び東京に出張した。	12. 17	第7回議場コンサートを開催した。
10. 20 ～21	東京滝川会平成24年度総会に出席のため、副議長が東京に出張した。	12. 25	根室本線対策協議会のJ R北海道本社に対する要請活動のため、議長が札幌市に出張した。
10. 22	神奈川県小田原市議会「総務常任委員会」一行10名がバイオマスタウン構想の調査のため来市した。		

編集後記

たきかわ市議会だよりの発行も回を重ねて四回目となりました。編集で常に心がけていることは、市民の皆様親しまれる議会だよりをめざしております。紙面を通して身近な議会となれば幸いです。

滝川市議会だより編集委員会

委員長 窪之内美知代
副委員長 渡邊 龍之
委員 三上 裕久
委員 清水 雅人

発行責任者 滝川市議会議長

水口 典一

傍聴してみませんか

平成25年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

3月4日(月) 本会議
3月5日(火) 本会議
3月11日(月) 本会議 代表質問
3月12日(火) 本会議 代表質問
3月21日(水) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048